

米の関税上げで景気失速するか

中国を読む

日本総合研究所 関辰一

トランプ政権は5月10日、2000億ドル(約22兆140億円)規模の中国製品に対する輸入関税を引き上げた。さらに3000億ドル規模の追加の関税引き上げを6月末以降に行うとされる。発表済みの景気対策で、2000億ドル規模の対中関税によるマイナス影響をほぼ相殺できるだろう。3000億ドル規模の追加関税が発動すれば、輸出は大きく下振れかねない。もっとも、中国政府が債務問題の深刻化を覚悟して、金融・財政政策を総動員すれば、景気失速は回避される見通しである。

輸出鈍化は限定的

米国のトランプ政権は10日、2000億ドル規模の中国製品に対する輸入関税を10%から25%へ引き上げた。これに加えて13日、スマートフォンや衣類を含む3000億ドル規模の中国製品に対して、最大25%の関税を課す計画を発表した。この分の関税発動は、6月末以降になるとされる。

当然、輸入関税引き上げは中国の対米輸出、中国景気、ひいては世界経済にとってマイナス



トランプ米大統領

習近平中国国家主席

(写真はブルームバーグ)

材料である。昨年7、8月に米国が合計500億ドル規模の中国製品の輸入関税を25%に引き上げ、9月に2000億ドル規模の中国製品の関税を10%に引き上げた。これらの結果、2桁の伸びを続けていた中国の対米輸出額は、2018年10～12月期に前年同期比6.3%増に減速し、19年1～3月期には同9.0%減とマイナスに転じた。

対米輸出の大幅な減少を受けて、沿海地域を中心に設備投資の抑制や人員のリストラを余儀なくされる企業も出てきた。米国と中国の関税をめぐる制裁と

報復の応酬は株価下落を招き、消費にも悪影響を与えている。さらに、中国での需要減少の影響は他国に波及しており、日本でも日本電産やファナックなど有力企業の同1～3月期の業績に影を落としている。

もっとも、関税引き上げのマイナス影響を過大視すべきではない。中国の対米輸出額は、輸出総額の19%である。起こりうる輸出減少はさらにその一部だ。実際、対米輸出が大幅に減少しているものの、同1～3月期の中国の輸出総額は同1.0%増と前年並みの水準を維持して



せき・しんいち 2006年早稲田大学院経済学研究科修士課程修了。08年日本総合研究所入社、15年から調査部副主任研究員。拓殖大学博士(国際開発)。専門分野は中国経済。著書に「中国経済成長の罫」。37歳。中国上海出身。

いる。

この程度の輸出鈍化であれば、内需拡大によって景気を下支えすることは十分に可能だ。実際、習近平政権がデレバレッジ政策を見直し、景気重視の政策スタンスに転じたため、内需は回復に向かっている。実質国内総生産(GDP)成長率の低下が同1～3月期に歯止めがかかったのも、中国政府の金融・財政政策が米国の輸入関税引き上げによるマイナス影響を相殺したからである。

債務問題の直視を

そもそも、18年後半に中国景気が下振れした主因は、米国による関税引き上げではなく、習政権による行き過ぎたデレバレッジ政策であった。17年末から習政権は構造調整のため、デレバレッジ政策を本格化。銀行に

対しては、簿外取引(いわゆるシャドーバンキング=影の銀行)の縮小を指導するなど金融規制・監督を強化した。これにより、シャドーバンキングが縮小に転じた一方、地方政府などが資金繰り難に直面。その結果、内需が急速に弱まり、景気は冷え込んだ。

中国政府が景気重視の政策スタンスを明確化しているため、関税引き上げによって中国景気が直ちに失速するとは思えない。まず、発表済みの景気対策で、2000億ドル規模の対中関税によるマイナス影響をほぼ相殺できるだろう。3000億ドル規模の追加関税が発動すれば輸出は大きく下振れかねないが、中国政府が債務問題の深刻化を覚悟して金融・財政政策を総動員すれば、景気の大きな下振れは回避可能だ。